



各 位

株 式 会 社 フ ィ ス = 代表取締役社長 狩野 仁志 (JASDAQ・コード3807) 問い合わせ先: 取締役管理本部長 松崎 祐之 電 話 番 号 03(5774)2440(代表)

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株主還元の早期化の前提となる当社単体の資本充実ならびに経営の効率化を目的として、2019 年 7 月 1 日付で当社の連結子会社である株式会社 フィスコダイヤモンドエージェンシー(以下、「FDAC」といいます。)及び株式会社フィスコ IR(以下、「FIR」といいます。)を吸収合併することを決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、本合併は、連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

当社はグループ全体として、ビットコインを中心とした暗号資産(仮想通貨)の情報、交換所、交換所システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、暗号資産(仮想通貨)による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略とし、先行投資を行っております。また、当社におきましては、金融情報サービス事業におけるプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、法人向けはもちろん個人向けサービスにおいて、暗号資産(仮想通貨)分野の情報配信に注力し、収益の向上に努めております。

FDAC は、ブランディング、コミュニケーションアイデアの創造を通じて、企業コミュニケーション戦略を立案・実践する総合広告代理店事業を展開しております。同社は創業以来、株式会社ダイヤモンド社、株式会社日本経済新聞社等大手新聞社やビジネス系媒体社など多数のメディアに取引口座を確保していることから、広告業界におけるマス媒体を戦略メディアメインと位置付ける顧客ネットワークを有していましたが、昨今におけるインターネット媒体への戦略メディアのシフトなどの影響を受け、同社の売上高は徐々にフィスコグループの顧客ネットワークに依存しながら、成長に向けての新たな戦略展開を模索しておりました。今般、フィスコグループとして営業リソースを集約し、フィスコならびに FIR が有する顧客ネットワーク(金融機関 16 社、事業会社 457 社)を集中的に活用することが成長に向けての新たな戦略展開として最適であるとの判断に至りました。

一方、FIR は、「企業調査レポート」、「統合報告書」、「アニュアルレポート」、「CSR レポート」、「株主通信」等のコミュニケーションツール業務を中核とした、IR 支援サービスの需要を取り込み、堅調に事業拡大しています。また、GDPR(EU 一般データ保護規則)コンサルティング等の新規ビジネス開発への体制強化を図り、真に企業価値向上に寄与する高品質なサービスの提供を目指しています。加えて、パーセプションスタディ(投資家向け意識調査)に基づく投資家の

声を企業にフィードバック、またそれに基づくコンサルティングサービスを新商品として開発する事で引き続きさらなる上場企業の顧客拡大を目指しており、この吸収合併によってフィスコが有する投資家ネットワーク(機関投資家、個人投資家)ならびに金融情報配信ネットワーク(Yahoo!ファイナンス、LINE、SmartNews 他)を活用して、情報サービス事業におけるコミュニケーションツールの強化および拡充を図ってまいります。

今回の吸収合併により、帳簿、銀行口座、人事制度、コンプライアンス、内部監査業務等を集約して、管理部門経費の削減を目指しながら、事業価値の最大化、新規ビジネスの開発など事業創出を推し進めてまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

2019年2月27日 合併取締役会 合併契約書締結

2019年7月1日 合併予定日(効力発生日)

なお、本合併は当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併であり、FDAC および FIR においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、いずれも合併承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 本合併方式

当社を存続会社とし、FDAC および FIR を消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 本合併に係る割当内容

① FDAC との合併に係る割当の内容等

	存続会社	消滅会社		
	(当社)	(FDAC)		
本合併に係る割当内容	1	0.04		

- (注1) 当社は、合併効力発生日の前日の最終の FDAC の株主名簿記載又は記録された 株主に対して、所有する普通株式1株に対して、当社の普通株式0.04株を割当 交付いたします。
- (注2) 本合併により交付する当社株式数は、普通株式15,889株を予定しております。

② FIR との合併に係る割当の内容等

	存続会社 (当社)	消滅会社 (FIR)
本合併に係る割当内容	1	3

- (注1) 当社は、合併効力発生日の前日の最終の FIR の株主名簿記載又は記録された株主に対して、所有する普通株式1株に対して、当社の普通株式3株を割当交付いたします。
- (注2) 本合併により交付する当社株式数は、普通株式150,432株を予定しております。
- (4) 本合併に伴う新株予約権及び付社債関する取扱い 消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本合併に係る割当ての内容根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社と FDAC ならびに FIR は上記 2. (3)「本合併に係る割当の内容等」に記載の本合併比率の決定にあたってはビョンド税理士法人を合併比率の算定に関する第三者機関として算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果等を参考に財務状況、資産将来見通し等要因を総合的に勘案した結果、本合併比率が妥当であるとの判断に至りました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関との関係

ビョンド税理士法人は、当社と FDAC ならびに FIR から独立した第三者算定機関であり、 関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

② 算定の概要

ビヨンド税理士法人は、本合併における算定手法を検討した結果、当社は東京証券取引所JASDAQに上場していることから、市場株価法による算定評価を実施し、市場株価法における株式価値のレンジについては、4 定点(2019 年 2 月 26 日基準日時点の終値株価200 円、基準日時点を含む 1 月間(2019 年 1 月 27 日~2019 年 2 月 26 日)の終値平均株価191 円、3 月間(2018 年 11 月 27 日~2019 年 2 月 26 日)の終値平均株価254 円の最小値191 円と最大値254 円をもって設定しております。また、FDACおよびFIR(以下、「両社」といいます。)が策定した事業計画を基に将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて算定するディスカウント・キャッシュ・フローを(DCF法)を実施し、両社の事業価値分析を行っております。株式価値の算定にあたっては両社が2019 年12 月以降も同水準の事業計画で事業が継続し、大幅な増減益を見込んでいないことの前提に基づき、割引率は13.5%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長率法を採用して、永久成長率を0%と仮定し、事業価値に非営業資産及び有利子負債を加減して算定しております。この結果をもとに当社の市場株価法を用いた評価結果に基づく合併比率のレンジを以下のとおり算定しております。

	算定方法	合併比率の算定結果		
FDAC	DCF 法	0.034	\sim	0.050
FIR	DCF 法	2. 377	\sim	3. 489

4. 合併当事会社の概要(2018年12月31日現在)

(単位:百万円)

	存続会社 (当社)	消滅会社 (FDAC)	消滅会社 (FIR)	
(1) 名称	株式会社フィスコ (吸収合併存続会社)	株式会社フィスコダイヤ モンドエージャンシー (吸収合併消滅会社)	株式会社フィスコ IR (吸収合併消滅会社)	
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目 18番 15号	東京都港区南青山五 丁目4番30号	大阪府岸和田市荒木 町二丁目 18番 15号	
(3) 代表者の役職・ 氏名	代表取締役 狩野 仁志	代表取締役 植田 薫	代表取締役 佐藤 元紀	
(4) 事業内容	情報サービス事業	広告代理業	情報サービス事業	
(5) 資本金	1,269 百万円	407 百万円	89 百万円	
(6) 設立年月日	1995年05月15日	1962年4月2日	1968年8月9日	
(7) 発行済株式数	38,436,000 株	163,177,777 株	1,218,580 株	
(8) 決算期	12月31日	12月31日	12月31日	
(9) 従業員数	31 人	1 人	40 人	
(10)主要取引銀行	株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀 行	株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀 行	株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀 行	

(11)大株主及び 持株比率	SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL 36.66%	株式会社フィスコ 99.76% 株式会社カンポマリノ 0.22%	株式会社フィスコ 95.89% 武田 信 0.99% 武田 壮 0.99% 株式会社医薬情報研 究所 0.82%	
(12) 上場会社と当該会	(12) 上場会社と当該会社の関係			
資本関係	当社は、FDAC の株式の 99.76%を保有しております。また FIR の株式の 95.89%を保有しております			
人的関係	当社代表取締役狩野仁志および中村孝也、深見修、佐藤元紀は FDAC の取締役を兼任しており、当社取締役の松崎祐之は FDAC の監査役を兼任しております。 また、当社取締役の深見修、佐藤元紀は FIR の取締役を兼任しており、当社監査役の吉元麻衣子は FIR の監査役を兼任しております。			
取引関係	当社は FDAC および FIR に対し、仕入及び広告宣伝の取引があります。 当社は FDAC および FIR から借入の取引があります。			
関連当事者への 該当状況	FDAC および FIR は当社の連結子会社となっております。			
(10) 直前事業年度の経	営成績及び財政状態			
	2018年12月期 (連結)	2018年12月期 (単独)	2018年12月期 (単独)	
純資産	2,983 百万円	759 百万円	794 百万円	
総資産	10,673 百万円	862 百万円	1,111 百万円	
1株当たり純資産	5.24 円	4.65 円	652.10 円	
売上高	11,455 百万円	107 百万円	832 百万円	
営業利益	△788 百万円	△13 百万円	48 百万円	
経常利益	□益 △2,476 百万円 △13 百万円		55 百万円	
当期純利益	△2,152 百万円	△14 百万円	36 百万円	
1株当たり当期純利益	△56.25 円	△0.09 円	29.91 円	

5. 合併後の当社状況

本合併後の当社名称、所在地、代表者役職・氏名、事業内容、決算期に変更はありません。ま た、増加が予定される自己資本、純資産及び総資産につきましては、現時点では確定しておりま せんが確定し次第、速やかに開示いたします。

6. 今後の見通し

本件が当社の2019年12月期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であるため、 確定し次第速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想(2019年2月14日公表分)			単位:百万円	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰 属する当期純利 益
当期業績予想 (2019 年 12 月期)	11, 886	365	242	73

以 上